

第 63 回市町村職員を対象とするセミナー	
介護予防に係る取組について	
平成 19 年 7 月 27 日	参考資料 2

参考資料 2 :

**平成 19 年度継続的評価分析支援事業の
実施市町村の選定について**

(平成 19 年 5 月 24 日事務連絡)

事 務 連 絡

平成19年5月24日

各都道府県介護予防事業担当課 御中

厚生労働省老健局老人保健課

平成19年度継続的評価分析支援事業の実施市町村の選定について（依頼）

継続的評価分析支援事業の実施市町村の選定については、平成18年7月26日付老老発第0726001号厚生労働省老健局老人保健課長通知及び平成19年3月7日付老老発第0307001号厚生労働省老健局老人保健課長通知に基づき回答いただき、また、市町村の積極的な参加については、平成19年4月26日付事務連絡で市町村に直接参加をお願いしたところです。

しかしながら、当初の計画市町村100カ所に対し、現在の実施市町村は80カ所となっているところです。この事業は、介護予防関連事業の効果を検証し、今後の介護予防関連事業の施策に活用させるための重要な事業であり、地域的な偏りなく実施するためにも各都道府県で少なくとも2カ所の実施をお願いしているところです。また、様々な課題を抱えている市町村に幅広くご参加していただき、全国の平均的な姿を調査結果に反映させることができるようにするため、現在本事業を実施している市町村のうち76市町村の状況を分析した上で（参考参照）、今後、新たに加わっていただきたい市町村の特性を別紙にとりまとめました。つきましては、実施が2カ所未満の都道府県については、別紙の留意点を勘案の上、本事業への参加市町村の選定についてのご検討を重ねてお願いいたします。

なお、本事業への参加市町村の選定については、平成19年3月7日付課長通知の別紙様式により、6月5日（火）までに提出していただきますようお願いいたします。

(照会先)

厚生労働省老健局老人保健課

介護予防係 岩間

tel:03-5253-1111 (内線3959)

FAX:03-3595-4010

e-mail:iwama-youji@mhlw.go.jp

市町村の選定にあたっての留意点

平成18年7月26日及び平成19年3月7日付け通知に基づき回答のあった76市町村の状況について、全国平均値との比較を行うことにより、その特性の分析を行いました(参考)。今後、全国の平均的な姿を調査結果に反映させることができるよう、今回の選定にあたりましては、次のいずれか(もしくは複数)の要件に該当する市町村を優先的に選定するようお願いいたします。

<優先的に選定する市町村の要件(①~④)>

①基本チェックリスト実施率が高い

(介護予防事業の実施状況の調査結果(平成18年11月30日時点の調査)より)

②特定高齢者候補者率及び特定高齢者率が高い

(介護予防事業の実施状況の調査結果(平成18年11月30日時点の調査)より)

③通所型及び訪問型介護予防事業への参加率が低い

(介護予防事業の実施状況の調査結果(平成18年11月30日時点の調査)より)

④65歳以上の高齢者に占める介護予防サービスの受給者率が低い

(介護サービス受給者数は、介護予防事業状況報告(暫定)(平成18年1月分・現物給付<平成18年11月サービス分>、償還給付<平成18年12月支出決定分>)のデータ、65歳以上人口は平成17年度国勢調査のデータより)

継続的評価分析支援事業の参加市町村の特性分析について

1 分析方法

以下の項目について、平成18年7月26日及び平成19年3月7日付け通知に基づき回答のあった76市町村の分布状況の分析及び全国との平均値の比較を行うことにより、本事業に参加する市町村特性を分析した。

1) 基本的属性に関すること

①地域特性（各都道府県における参加状況）、人口規模

②高齢化率

2) 介護予防事業に関すること

①基本チェックリストの実施率

②特定高齢者候補者率

③特定高齢者率

④通所型及び訪問型介護予防事業への参加率

3) 予防給付関係

①65歳以上の高齢者数に占める介護予防サービスの受給者率

②要支援認定を受けた者に占める介護予防サービスの受給者率

2 現在の参加市町村の状況

1) 基本的属性に関すること

①地域特性

地方別の都道府県数の割合と地方別の参加市町村数の割合を比較した。北海道・東北地方、関東地方、近畿地方、四国地方では都道府県数の割合より参加市町村数の割合が小さかったが、その差は2%未満であり、地域に大きな偏りはないものと考えられる。

なお、参加市町村が1の都道府県が25、参加市町村がない県が1ある一方、参加市町村が4の都道府県が2、参加市町村が3の都道府県が5ある。

②高齢化率

全国平均値は20.1%であり参加市町村の平均値20.0%との差は小さく、高齢化率は偏りが無いものと考えられる。

2) 介護予防事業に関すること（全国平均値は平成18年11月末調査）

①基本チェックリストの実施率

基本チェックリストの実施率は、全国平均値が23.0%、参加市町村の平均値は16.4%だった。参加市町村では、基本チェックリストの実施率が全国に比べて有意に低い。

②特定高齢者候補者率

特定高齢者候補者率は、全国平均値は1.18%であり、参加市町村の平均値は1.04%だった。参加市町村では、特定高齢者候補者率が全国に比べて有意に低い。
(標本数が多いため、有意な結果が生じやすい、以下同じ。)

③特定高齢者率

特定高齢者率は、全国平均値は0.44%であり、参加市町村の平均値は0.28%だった。参加市町村では、特定高齢者率が全国に比べて有意に低い。

④通所型及び訪問型介護予防事業への参加率

通所型及び訪問型介護予防事業への参加率は、全国平均値は31.8%であり、参加市町村の平均値は50.2%だった。参加市町村では、通所型及び訪問型介護予防事業への参加率が全国に比べて有意に高い。

3) 予防給付に関すること

65歳以上の高齢者に占める介護予防サービスの受給者率

65歳以上の高齢者に占める介護予防サービスの受給者率は、全国平均値は2.4%、参加市町村の平均値は2.8%であった。参加市町村では、65歳以上の高齢者に占める介護予防サービスの受給者率が全国に比べて有意に高い。

今後、参加市町村を追加することにより、全国の平均的な姿を調査結果に反映させることとする。